

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 福岡財務支局長 |
| 【提出日】 | 平成20年11月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第15期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日） |
| 【会社名】 | ワイエスフード株式会社 |
| 【英訳名】 | Y.S.FOOD CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 緒方 正憲 |
| 【本店の所在の場所】 | 福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8 |
| 【電話番号】 | 0947(32)7382（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 経営管理統括本部長 筒井 和久 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8 |
| 【電話番号】 | 0947(32)7382（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 経営管理統括本部長 筒井 和久 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第15期 当第2四半期 連結累計期間 | 第15期 当第2四半期 連結会計期間 | 第14期 |
|------------------------------------|------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | | 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日 | 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日 | 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 2,115,769 | 1,102,869 | 4,454,115 |
| 経常利益 | (千円) | 84,797 | 57,648 | 333,774 |
| 四半期純損失()又は四半期 (当期)純利益 | (千円) | 9,281 | 19,525 | 89,696 |
| 純資産額 | (千円) | - | 2,592,808 | 2,698,898 |
| 総資産額 | (千円) | - | 4,505,110 | 4,738,241 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | - | 65,796.79 | 68,227.01 |
| 1株当たり四半期純損失金額() 又は四半期(当期)純利益金額 | (円) | 239.63 | 504.16 | 2,315.94 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 | (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | - | 56.6 | 55.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 114,048 | - | 453,344 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 108,719 | - | 209,799 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 134,108 | - | 213,597 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 | (千円) | - | 382,500 | 518,595 |
| 従業員数 | (人) | - | 280 | 228 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第15期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第14期及び第15期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成20年9月26日付けをもって、提出会社が自社工場で生産する製品の新たな販路の拡大を行い、生産工場の稼働率を高め収益性の向上を図るため、ふくおか製麺株式会社を設立（議決権比率100.0%）いたしました。ただし、重要性が乏しいため、非連結子会社としております。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、「2 事業の内容」の記載事項を除き、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

| | |
|---------|-----------|
| 従業員数（人） | 280 (289) |
|---------|-----------|

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、() 書は、外書で臨時雇用者（パートタイマーを含みます。）の当第2四半期連結会計期間の平均人員（1日8時間換算）を記載しております。
2. 従業員数が当第2四半期連結会計期間において従業員数19名及び臨時雇用者数が35名増加しました。これは、在外子会社の直営店新規出店による増加等であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

| | |
|---------|-----------|
| 従業員数（人） | 200 (255) |
|---------|-----------|

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、() 書は、外書で臨時雇用者（パートタイマーを含みます。）の当第2四半期会計期間の平均人員（1日8時間換算）を記載しております。
2. 従業員数が当第2四半期会計期間において従業員数3名減少及び臨時雇用者数が23名増加しました。臨時雇用者の増加につきましては、直営店の新規出店による増加であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業部門別 | 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) |
|-----------|---|
| 外食事業 | |
| 直営店部門 | 720,991 |
| フランチャイズ部門 | 231,072 |
| 海外部門 | 44,767 |
| 小計 | 996,831 |
| その他事業 | 23,709 |
| 合計 | 1,020,540 |

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業部門別 | 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) |
|-----------|---|
| 外食事業 | |
| 直営店部門 | 718,683 |
| フランチャイズ部門 | 301,185 |
| 海外部門 | 44,157 |
| 小計 | 1,064,026 |
| その他事業 | 38,842 |
| 合計 | 1,102,869 |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社グループの主な販売先は不特定多数の一般消費者とF C加盟店であり、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先は該当ありません。

当第2四半期連結会計期間における外食事業のうち直営店部門の地域別販売実績は、次のとおりであります。

| 地域 | 店舗数 | 金額(千円) | 構成比(%) |
|------|-----|---------|--------|
| 埼玉県 | 1 | 17,704 | 2.4 |
| 千葉県 | 2 | 26,676 | 3.7 |
| 東京都 | 2 | 33,606 | 4.7 |
| 神奈川県 | 1 | 11,282 | 1.6 |
| 岐阜県 | 1 | 5,603 | 0.8 |
| 三重県 | 1 | 5,542 | 0.8 |
| 岡山県 | 4 | 68,848 | 9.6 |
| 広島県 | 2 | 22,091 | 3.1 |
| 山口県 | 12 | 147,944 | 20.6 |
| 愛媛県 | 1 | 7,442 | 1.0 |
| 高知県 | 2 | 18,173 | 2.5 |
| 福岡県 | 18 | 280,417 | 39.0 |
| 佐賀県 | 1 | 8,457 | 1.2 |
| 熊本県 | 1 | 7,781 | 1.1 |
| 大分県 | 1 | 15,947 | 2.2 |
| 宮崎県 | 1 | 12,368 | 1.7 |
| 鹿児島県 | 3 | 28,793 | 4.0 |
| 合計 | 54 | 718,683 | 100.0 |

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格は落ち着きを取り戻しつつあるものの、サブプライムローンに起因する米国経済の減速、穀物をはじめとする原材料価格の高騰によるコスト増を主因とした企業収益の悪化や物価上昇、設備投資の低迷、民間消費の停滞等、先行き不透明感は一層高まり、景気は減速感が強まってきました。

外食産業におきましても、原材料価格の高騰、人員不足、企業間競争の激化、相次ぐ食品会社の不祥事等により業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

当社グループは、コストの見直しを行い経営体質の強化に努めてまいりましたが、原材料等のコスト上昇は収益を圧迫し、今後もこのような状況の中で予断を許さない状況であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は1,102百万円、営業利益61百万円、経常利益57百万円、四半期純利益19百万円となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

A.外食事業

直営部門

当第2四半期連結会計期間における直営部門の店舗状況は、新規出店が2店舗増加し、当四半期末の店舗数は54店舗となりました。

この結果、売上高は、718百万円となりました。

フランチャイズ部門

当第2四半期連結会計期間におけるF C部門の店舗状況は、賃貸契約満了により1店舗減少し、当四半期末の店舗数は110店舗となりました。

この結果、売上高は、301百万円となりました。

海外部門

当第2四半期連結会計期間における海外部門の店舗状況は、新規出店が3店舗増加し、当四半期末の店舗数は6店舗となりました。

この結果、売上高は、44百万円となりました。

B.その他事業

その他事業の主なものは、すりごまの製造販売、飲食店への厨房機器の販売、不動産賃貸収入からなっております。

当第2四半期連結会計期間におけるその他事業の売上高は、38百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の増加が168百万円、投資活動による資金の減少が48百万円、財務活動による資金の減少が88百万円となり、当第2四半期連結会計期間における資金残高は、第1四半期連結累計期間末に比べ31百万円増加して382百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動の資金の増加は、168百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が57百万円増加したこと及び減価償却費が51百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、48百万円となりました。これは、定期預金の増減額が36百万円増加したものの、直営店部門の新規出店等による有形固定資産の取得による支出80百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、88百万円となりました。これは、長期借入による収入100百万円があったものの、長期借入金及び短期借入金の約定返済による支出157百万円及び配当金の支払額30百万円があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、当第2四半期連結累計期間の業績において計画を達成出来なかったことに関し、景気低迷による消費者の外食離れを最大の問題として認識しております。

当社は原材料価格の高騰により、平成20年5月に販売価格の改訂を実施しましたが、今後の対応として販売価格への転嫁は、消費者を更に外食離れに導く要因となることが予想されます。

当社グループの今後の方針といたしましては、今後もコスト改善を継続して実施し、当社グループの利益改善を行う所存であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設のうち、当第2四半期連結会計期間に完成したものは次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 | 所在地 | 事業部門別 | 設備の内容 | 取得価額 (千円) | 完成年月 | 完成後の 増加能力 |
|----------------|--------------|-------------|-------|-------|--------------|---------|--------------|
| ワイエス フード(株) | ばさらか吉備津店他1店舗 | 岡山県 岡山市他 | 外食事業 | 店舗設備 | 47,647 | 平成20年8月 | 104席 |

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 55,000 |
| 計 | 55,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 38,730 | 38,730 | ジャスダック証券取引所 | - |
| 計 | 38,730 | 38,730 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年9月24日臨時株主総会決議

| | 第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日) |
|--|---|
| 新株予約権の数(個) | 150 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 750 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 80,000 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年9月25日～ 平成23年9月24日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 80,000 資本組入額 40,000 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他正当な理由の存する場合は地位喪失後6か月以内(ただし権利行使期間内に限る)又は権利行使期間開始の日から6か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなすものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会決議及び新株予約権発行に係る取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡については、当社の取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。

ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 本件新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された1株当たりの払込み金額(以下、「行使価額」という。)に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた額とします。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げます。

(1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価格で新株を発行(商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)第1条の規定による改正前の商法(以下「旧商法」という。)に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権の行使又は転換社債の転換による場合、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合、又は、当社が時価を下回る価格で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとして、その場合の1株当たり払込み金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が所有する自己株式を含めない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|--------------------------|---------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 平成20年7月1日～ 平成20年9月30日 | - | 38,730 | - | 1,002,050 | - | 799,750 |

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------|---------------------|----------|------------------------|
| (株)テクノバンク・サンケン | 福岡県田川郡香春町大字鏡山1632-1 | 7,375 | 19.04 |
| 緒方 正年 | 福岡県北九州市小倉北区 | 3,771 | 9.74 |
| 緒方 正憲 | 福岡県田川郡香春町 | 1,063 | 2.74 |
| ワイエスフード取引先持株会 | 福岡県田川郡香春町鏡山字金山552-8 | 978 | 2.53 |
| 緒方 秀憲 | 福岡県北九州市小倉南区 | 972 | 2.51 |
| 緒方 康憲 | 福岡県田川郡福智町 | 956 | 2.47 |
| (株)西日本シティ銀行 | 福岡県福岡市博多区博多駅前3-1-1 | 625 | 1.61 |
| アサヒビール(株) | 東京都中央区京橋3-7-1 | 479 | 1.24 |
| (有)エムケイ商事 | 福岡県八女郡黒木町大字湯辺田675-1 | 400 | 1.03 |
| 谷口 修 | 福岡県北九州市小倉南区 | 353 | 0.91 |
| 計 | - | 16,972 | 43.82 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 38,730 | 38,730 | - |
| 端株 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 38,730 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 38,730 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 最高(円) | 53,200 | 53,500 | 53,800 | 53,500 | 52,800 | 53,400 |
| 最低(円) | 50,400 | 50,200 | 52,100 | 52,400 | 51,300 | 48,000 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 503,464 | 648,239 |
| 売掛金 | 99,629 | 137,931 |
| 商品及び製品 | 106,364 | 128,386 |
| 仕掛品 | 5,224 | 5,354 |
| 原材料及び貯蔵品 | 33,372 | 30,020 |
| その他 | 122,957 | 108,140 |
| 貸倒引当金 | 165 | 854 |
| 流動資産合計 | 870,847 | 1,057,218 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,448,709 | 1,439,647 |
| 土地 | 1,508,363 | 1,522,319 |
| その他(純額) | 285,537 | 298,495 |
| 有形固定資産合計 | 3,242,611 | 3,260,463 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 109,591 | 119,553 |
| その他 | 10,516 | 10,980 |
| 無形固定資産合計 | 120,107 | 130,534 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 205,571 | 201,821 |
| その他 | 79,093 | 98,214 |
| 貸倒引当金 | 13,121 | 10,012 |
| 投資その他の資産合計 | 271,544 | 290,024 |
| 固定資産合計 | 3,634,262 | 3,681,022 |
| 資産合計 | 4,505,110 | 4,738,241 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 195,630 | 208,465 |
| 短期借入金 | 40,000 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 373,888 | 375,916 |
| 未払法人税等 | 34,883 | 95,185 |
| 賞与引当金 | 48,531 | 60,456 |
| その他の引当金 | 1,353 | 872 |
| その他 | 289,070 | 283,874 |
| 流動負債合計 | 983,355 | 1,024,770 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 669,673 | 764,293 |
| 退職給付引当金 | 56,448 | 50,248 |
| 役員退職慰労引当金 | 85,635 | 83,008 |
| その他 | 117,189 | 117,022 |
| 固定負債合計 | 928,945 | 1,014,572 |
| 負債合計 | 1,912,301 | 2,039,343 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,002,050 | 1,002,050 |
| 資本剰余金 | 799,750 | 799,750 |
| 利益剰余金 | 748,021 | 834,916 |
| 株主資本合計 | 2,549,821 | 2,636,716 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,342 | 677 |
| 為替換算調整勘定 | 170 | 6,393 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,512 | 5,715 |
| 少数株主持分 | 44,499 | 56,465 |
| 純資産合計 | 2,592,808 | 2,698,898 |
| 負債純資産合計 | 4,505,110 | 4,738,241 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 2,115,769 |
| 売上原価 | 720,495 |
| 売上総利益 | 1,395,273 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,304,768 |
| 営業利益 | 90,505 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 1,079 |
| 受取手数料 | 897 |
| その他 | 1,818 |
| 営業外収益合計 | 3,795 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 9,150 |
| その他 | 352 |
| 営業外費用合計 | 9,502 |
| 経常利益 | 84,797 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 2,375 |
| 減損損失 | 13,956 |
| 投資有価証券評価損 | 15,350 |
| たな卸資産評価損 | 9,423 |
| 敷金及び保証金解約損 | 3,881 |
| 特別損失合計 | 44,986 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 39,810 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 31,625 |
| 法人税等調整額 | 19,357 |
| 法人税等合計 | 50,983 |
| 少数株主損失() | 1,891 |
| 四半期純損失() | 9,281 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | |
|---|-----------|
| 売上高 | 1,102,869 |
| 売上原価 | 375,660 |
| 売上総利益 | 727,209 |
| 販売費及び一般管理費 | 666,073 |
| 営業利益 | 61,135 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 505 |
| 受取手数料 | 442 |
| 協賛金収入 | 314 |
| その他 | 178 |
| 営業外収益合計 | 1,440 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 4,612 |
| その他 | 314 |
| 営業外費用合計 | 4,926 |
| 経常利益 | 57,648 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 536 |
| 特別損失合計 | 536 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 57,112 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 22,659 |
| 法人税等調整額 | 15,559 |
| 法人税等合計 | 38,218 |
| 少数株主損失() | 631 |
| 四半期純利益 | 19,525 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

| | |
|-------------------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 39,810 |
| 減価償却費 | 101,883 |
| 減損損失 | 13,956 |
| のれん償却額 | 9,962 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 15,350 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 2,420 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 11,924 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 5,652 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 2,626 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,128 |
| 支払利息 | 9,150 |
| 固定資産除却損 | 2,375 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 38,082 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 16,152 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 10,393 |
| その他 | 20,651 |
| 小計 | 213,326 |
| 利息及び配当金の受取額 | 762 |
| 利息の支払額 | 9,132 |
| 法人税等の支払額 | 90,907 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 114,048 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の増減額(は増加) | 8,681 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 107,099 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 3,000 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 15,908 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 6,996 |
| その他 | 1,610 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 108,719 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入れによる収入 | 100,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 60,000 |
| 長期借入れによる収入 | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 196,648 |
| 配当金の支払額 | 77,460 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 134,108 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 7,314 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 136,094 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 518,595 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 382,500 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|---------------------|--|
| 会計処理基準に関する事項 の変更 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ2,077千円減少し、税金等調整前四半期純利益は11,501千円減少しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p> |

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
特記すべき事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|---|
| <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置のうち飲食店用設備については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より8年に変更しました。</p> <p>この変更は、法人税法の改正を契機として当該資産の利用状況を見直し、より適切な耐用年数に変更したものであります。</p> <p>これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p> |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額は1,326,927千円であり ます。 | 有形固定資産の減価償却累計額は1,249,575千円であり ます。 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | |
|---|----------|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 | |
| 販売手数料 | 31,444千円 |
| 荷造運搬費 | 50,711 |
| 役員報酬 | 75,215 |
| 給与諸手当 | 500,591 |
| 賞与引当金繰入額 | 32,905 |
| 水道光熱費 | 129,815 |
| 減価償却費 | 76,203 |
| 賃借料 | 124,304 |

| 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | |
|---|----------|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 | |
| 販売手数料 | 16,093千円 |
| 荷造運搬費 | 25,922 |
| 役員報酬 | 38,048 |
| 給与諸手当 | 255,558 |
| 賞与引当金繰入額 | 16,538 |
| 水道光熱費 | 71,095 |
| 減価償却費 | 37,852 |
| 賃借料 | 63,107 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | |
|--|----------------|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| (平成20年9月30日現在) | |
| 現金及び預金勘定 | 503,464千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 120,963 |
| 現金及び現金同等物 | <u>382,500</u> |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 38,730株

2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権は、提出会社における旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権のみであり、記載すべき事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 77,460 | 2,000 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業損益に占める外食事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 65,796.79円 | 1株当たり純資産額 68,227.01円 |

2. 1株当たり四半期純損失金額()又は四半期純利益金額

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) |
|---|--|
| 1株当たり四半期純損失金額 239.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 504.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純損失金額()又は四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) |
|---|---|---|
| 四半期純損失()又は四半期純利益(千円) | 9,281 | 19,525 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純損失() 又は四半期純利益(千円) | 9,281 | 19,525 |
| 期中平均株式数(株) | 38,730 | 38,730 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(重要な後発事象)

特記すべき事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、取引残高に前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

ワイエスフード株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小淵 輝生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牛島 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエスフード株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエスフード株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。